

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	04 10 09	中期総合計画主要施策番号	3-03,3-07	担当課	部・課	健康福祉部 こども・家庭課	
事業名	安心こども基金事業				内 線	2362	
					E-mail	kodomo-katei@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H 2 1 ~ H 2 6	根拠法令等	子育て支援対策臨時特例交付金(安心こども基金)交付要綱、安心こども基金事業補助金交付要綱				
実施方法	・市町村へ補助金を交付し実施 ・県が直接実施					国庫・ 県単	国庫補助事業・ 県単独事業

事業の概要等	目的 (必要性)	子どもを安心して育てることが出来るような体制整備を行う。
	対象	全ての子ども
	目指すべき姿	保育所の整備等、認定こども園等の新たな保育需要への対応、及び保育の質の向上のための研修などを実施するとともに、地域の子育て力をはぐくむ取組等すべての子ども・家庭への支援、ひとり親家庭・社会的養護への支援の拡充を図り、全ての子どもを安心して育てることが出来る社会を目指す。
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育所等緊急整備事業(補助率: [基金]1/2、[市町村]1/4)</li> <li>・保育の質の向上のための研修事業(補助率: [基金]1/2、[県]1/4、[市町村]1/4)</li> <li>・電力需給対策に対応した休日保育特別事業等(補助率: [基金]1/2、[県]1/2)</li> <li>・認定こども園等整備事業(補助率: [基金]1/2、[市町村]1/4)</li> <li>・地域子育て創生事業(補助率: [基金]10/10)</li> <li>・高等技能訓練促進費等事業(補助率: [基金]3/4、[市町村]1/4)</li> <li>・児童養護施設等緊急環境改善事業(補助率: [基金]1/2、[県]1/2)</li> <li>・児童養護施設等の職員の資質向上のための研修事業(補助率: [基金]1/2、[県]1/2)</li> <li>・児童虐待防止対策緊急強化事業(補助率: [基金]10/10) 等</li> </ul>

事業コスト	区分	単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳
	最終予算額 (A)	千円	2,213,506	1,843,847	539,820	補助金: 1,735,282千円  ) 基金積立金を除いた金額
	決算額 (B)	千円	1,845,735	1,766,766		
	B(H24はA)のうち一般財源	千円	3,059	14,167	15,602	
	概算人件費	人	4.00	4.00	4.00	
	概算事業費 (B(H24はA)+C)	千円	1,879,183	1,799,798	572,852	
事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	民間保育所等の整備(活)	か所	14	10	4	民間事業者への補助(赤ちゃん「ほっと」ルーム整備事業) 県内約1,831か所
	児童福祉施設(民間分)の環境改善(活)	施設	18	18	13	
	地域子育て創生事業(活)	市町村	71	76		(効率指標 算出式) 概算人件費/補助件数(地域子育て創生事業)
	<効率指標(単位当たりコスト等)>	千円	471	435	-	

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価	評価区分
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村等が行う、保育所の整備・保育士の研修、すべての子ども・家庭への支援に対して支援を行う。</li> <li>・児童相談所等の県施設における環境改善事業や児童養護施設等の職員の質の向上のための研修を行う。</li> <li>・赤ちゃん「ほっと」ルーム整備事業を実施し、県内の子育て環境の整備を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村等の私立保育所整備計画や地域の実情に応じた創意工夫のある取組みに対して支援を行い、地域での子育て支援の機運を高めた。</li> <li>・児童相談所等の県施設における環境改善事業や児童養護施設等の職員の質の向上のための研修を行った。</li> <li>・県有施設だけでなく、おむつ替え設備や授乳設備等を設置した民間事業者へ補助を行うことで、県内各地に赤ちゃん「ほっと」ルームを設置し、家族連れが外出しやすい環境の整備を行った。</li> </ul>	b 期待どおり

事業の課題	区分	判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・県が基金を設置することとなっており、県の関与を見直す余地はない。 ・「児童養護施設等緊急環境改善事業」については、地域の実情に応じた創意工夫のある取組みに対し支援が可能であることから、事業実施にあたり有効性、効率性において余地はある。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23年度までの事業であったが、平成24年度まで実施期限が延長された。しかし、地域の実情に応じた事業を対象とした「地域子育て創生事業」については、平成23年度で終了し、一般財源化された。</li> <li>・今後も、保育研修事業や児童虐待防止対策緊急強化事業などを活用し、子どもを安心して育てることが出来るような体制整備を推進したい。</li> <li>・保育所の整備については、対象が民間保育所に限定されているため、公立保育所も対象とするなど、再三、国に対して改善を要望しているところである。</li> </ul>
	特記事項	